

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 28 日現在

機関番号：31104

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2016

課題番号：26380692

研究課題名（和文）健康リスクに対する消費者の意識と行動についての実証研究 震災以降の東日本を中心に

研究課題名（英文）An Empirical Study on the Consumer Consciousness and Behavior Related to Health Risk: In Eastern Japan after the Great East Japan Earthquake

研究代表者

藤岡 真之（FUJIOKA, Masayuki）

弘前学院大学・社会福祉学部・准教授

研究者番号：60405727

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、現在の日本社会で、消費者が、健康に関してどのような意識を持ち、どのような行動をとっているかということ明らかにすることである。

本研究プロジェクトでは、東京を中心とした首都圏で量的調査を実施し、その調査データを分析した。その結果、人々の健康不安や健康行動が、年齢、性別、世帯構成といった属性、および曖昧さ耐性、ナルシズムなどといった意識とどのように結びついているかということが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to examine what kind of health consciousness consumers have and what consumers do for their healthcare in contemporary Japan. To clarify these problems we made quantitative research in Tokyo and analyzed the data. It was found that consumers' health anxiety and healthcare behaviors are related to attributions such as age, sex and household and consciousness such as the tolerance of ambiguity and narcissism.

研究分野：社会学

キーワード：健康リスク 健康不安 健康行動 健康志向 消費社会 曖昧さ耐性 清潔志向 ナルシズム

1. 研究開始当初の背景

本研究の大きな目的は、健康に関するリスクに対して、消費者がどのような意識を持ち、どのように対処しているかということをも量的調査により実証的に明らかにすることである。

リスクに関する社会学的な議論は、U.ベックの『危険社会』に始まるが、同書でベックは、リスクに対する社会的な不安の高まりに対して、企業が需要を喚起することで、リスクに関する消費が高まるという図式を提示している（Beck 1986=1998: 86-87）。この図式は、リスク社会論でしばしば採用され、健康に関する社会学的研究でも採用されることがあったが、この10年ほどのヨーロッパにおける実証研究は、このような図式が単純すぎることを明らかにしつつある。

たとえばB.ハルキエは、食品リスクに対して人々がどのように対処しているかということについてデンマークで聞き取り調査を行い、安全な食品の購入が日常的になっていることで食品リスクの不安を感じない人々や、自給自足に近い生活を送ることで食品の安全性を心配する必要がない人々の存在を指摘している。つまり、食品リスクに対してすべての人が一様に不安を感じているわけではないのである（Halkier 2001: 205-24.）。

またJ.タラックとD.ラプトンは、英国において、大学で科学教育を受けた人々を対象に、遺伝子組換え食品のリスクに関する聞き取り調査を行い、対象者たちは自らの科学知識によるリスクの制御に自信を持ち、遺伝子組換え食品に肯定的であれ否定的であれ、それが持つリスクに不安を感じていないということを示している。つまり、十分な知識が不安を軽減させていると考えられるのである。タラックらは、リスクが人々に一様に不安を与えることを前提にしているベックのリスク社会論を批判し、リスクの知識は社会的、文化的、歴史的な文脈に位置づけられるものであると主張している（Tulloch and Lupton 2002: 363-83.）。

上記2つの研究は、健康リスクが存在するのだとしても、それに対する不安は一様に広がるのではなく、何らかの社会的条件に影響される可能性があることを示している。しかし、日本における健康リスクについての社会学的研究では、このような問題設定は主流ではない。

2. 研究の目的

本研究プロジェクトの代表者は、健康リスクに対する意識や行動を明らかにするために、2005年以降、首都圏で複数回の量的調査を行い、その分析結果を論文、著書にまとめてきた（藤岡 2013, 2015）。本研究の課題は、これらの研究で得られた知見が、核になっている。

上記の研究で明らかになった知見のうち、特に重要なものは、健康不安と健康行動が単

純な因果関係にはないということである。これは、心理学で使用されてきた曖昧さ耐性尺度を用いた分析ではっきりと表れた。

曖昧さ耐性という概念は、『権威主義的パーソナリティ』の共著者の1人であるフランケル=ブランズウィックが生み出したもので、白黒はっきりしない曖昧な事物に対する寛容度の強さを示し、それが強いほど人間的に成熟しているという観点から論じられてきた。上記の研究では、この尺度を使用して分析を行った結果、健康不安の高さは同尺度の弱さと結びつく傾向があるが、健康行動の高さは同尺度の強さと結びつく傾向があることが明らかになった。つまり、健康不安と健康行動とで、曖昧さ耐性との結びつき方が異なるのである。これは、健康不安と健康行動が単純な関係ではなく、健康不安を強く感じる者と健康行動に積極的な者が、必ずしも明確には重ならないことを示している。上記の研究では、この分析結果を敷衍して、健康の消費化が進行する社会では、一方では健康不安を感じているが健康行動に消極的である人々が存在し、他方では健康不安を感じずに健康行動に積極的である人々が存在しており、両者のギャップが拡大していくことで、健康リスクに関する問題が社会的に争点化しやすくなる（例：食の安全に関する問題）という結論に至った。

ただし、この分析の元になった2005年調査は、費用の制約等から、対象者を東京都豊島区在住の20、30歳代男女に限定せざるをえず、上記の結論には年齢についての留保が必要であった。本研究プロジェクトを計画した大きな目的の1つは、調査対象者を幅広い年齢に広げることで、上記の問題について、より一般性の高い分析を行うためである。

さらに、本研究を支えるもう1つの問題は、東日本大震災以前と以後で、健康リスクに対する意識・行動に変化があったか否かを明らかにすることである。上記の2005年調査では、健康不安、健康情報への接触頻度、健康行動（サプリメントの摂取等26項目）などを尋ねており、震災以前の健康リスクに関する社会学的なデータとしては類例のない貴重なものである。さらに、2010年に行った別の調査でも、2005年調査に比べると項目数が少ないものの、遺伝子組み換え食品や食品添加物の摂取状況、およびそれらに対する不安意識といった健康リスクに関する質問項目を設けていた。本研究では、これら震災以前のデータと比較することで、震災後に健康リスクに関する意識・行動の分布やそれらを規定する属性、意識に変化があったかどうかを明らかにすることも意図している。

以上にみた本研究の目的は、簡潔にまとめ直すと、以下ようになる。

(ア)健康リスクに対する意識、行動に影響を与える要因の解明

本研究にとって特に重要なものは、曖昧さ耐

性と健康不安・健康行動との関係だが、これに加えて属性等さまざまな変数との関連の解明を目指す。

(イ) 東日本大震災以前と以後での、健康リスクに対する消費者の行動・意識の変化
震災以前と以後での、健康行動、健康意識の分布の変化の有無を、これまでに行った調査の結果と比較することで明らかにする。

(ウ) 曖昧さ耐性の規定要因

曖昧さ耐性は心理学で扱われてきた概念で、それを規定する社会的要因に関する研究はほとんど行われていない。2005年調査のデータ分析では、曖昧な状況に対処する経験、生活満足度、教育年数等の影響の可能性が明らかになっている。本研究ではそれら規定要因のさらなる解明を目指す。

3. 研究の方法

研究はおおよそ次の順序で進めた。(1) 先行調査および先行研究の検討をし、仮説を設定する。(2) 質問紙を作成する。(3) 小規模サンプルによるパイロット調査を実施し、質問紙を修正する。(4) 本調査を実施する。(5) 調査データを分析する。

以下では、それぞれについて行ったことを述べる。

(1) 先行調査、先行研究の検討と仮説の設定

健康の社会学、リスク社会論、曖昧さ耐性に関する文献を改めて読み込むことで、健康リスクに関する問題についての理論枠組、問題設定の明確化、精錬化を行い、仮説を設定した。主たる仮説は以下の通りである。

- (A) 東日本大震災以前と比べて、健康行動の高まりがみられる
- (B) 「他者的なものに対する寛容さ」と近似する概念である「曖昧さ耐性」は、健康行動と健康不安のそれぞれに対して異なる影響をもたらす
- (C) 人々のナルシズム的な側面が健康行動との関連を持っている
- (D) 清潔志向には儀礼的な側面が含まれており、それが健康行動と関連を持っている。
- (E) 世帯を構成する人員が乏しいほど健康不安が高く健康行動に積極的である。

(2) 質問紙の作成

上で設定した仮説を元に、質問紙を作成した。

(3) パイロット調査の実施

上記の質問紙を用いて、2014年11月～12月に東京で小サンプルでのパイロット調査を行った。サンプルは、研究代表者、研究分担者のそれぞれの知人等で、サンプル数は216であった。内訳は、18～39歳までの若年

層サンプル169、40歳以上サンプル45で、男性87、女性129であった(年齢は一部不明)。調査実施後は、データ分析を行い、質問項目の適否を検討した。このパイロット調査のサンプルはランダムサンプリングによって抽出したものではないため、分析の精度に限界はあるが、尺度の信頼性の確認、変数間の関連を中心に検討した。

(4) 本調査の実施

パイロット調査の結果を受けて質問紙を完成させ、東京を中心とした首都圏で質問紙調査を実施した。

この調査では無作為標本の抽出に住民基本台帳を利用し、標本抽出、実査、集計を外部の調査会社に委託した。調査概要は以下のとおりである。

[調査概要]

1. 実施期間：2015年10～12月
2. 調査対象：新宿駅を中心とした40km圏内に居住する20歳～69歳の男女個人1700名
3. 調査方法：郵送法
4. 標本抽出：住民基本台帳を用いた層化2段無作為系統抽出法(区市→町丁目→個人)
5. 有効回収数：591(有効回収率：34.8%)
6. 主な質問項目
 - ア. 健康状態(主観的健康観)
 - イ. 健康行動を行う頻度(サプリメントの摂取、食品添加物の忌避など)
 - ウ. 健康に関する意識(健康全般に対する不安、食品添加物や放射性物質等に対する不安など)
 - エ. 清潔志向尺度
 - オ. 曖昧さ耐性尺度
 - カ. ナルシズム尺度
 - キ. マス・メディアの利用度(新聞、テレビ)
 - ク. 一般的な社会意識(生活満足度、結婚・子育て・教育等に対する意識)
 - ケ. 社会関係資本(一般的信頼、近所づきあい)
 - コ. 基本属性項目

(5) 調査データの分析

調査によって得られたデータの分析を進め、分析結果の一部を、日本社会学会、経済社会学会で発表した。またそれらは、調査報告書にまとめると同時に、論文として紀要、学術誌に投稿した。

4. 研究成果

先に述べた(A)～(E)の5つの仮説について分析を行った結果、次のことが明らかになった。

- (1) 東日本大震災以前と比べて、健康行動の高まりがみられるか(仮説A)

この問題については、今回の 2015 年調査データと、2005 年に行った調査データを用いて、共通する 24 の健康行動項目について行動頻度の比較を行った。その結果、頻度の増減は、項目によりまちまちで、またその違いもさほどははっきりしたものではなかった。すなわち、明確な健康行動の高まりは認められなかった。

(2) 曖昧さ耐性は、健康行動と健康不安のそれぞれに異なる影響をもたらすか (仮説 B)

この仮説は、藤岡 (2013, 2015) で明らかになった、「健康不安の高さは曖昧さ耐性の弱さと結びつく傾向があるが、健康行動の高さは曖昧さ耐性の強さと結びつく傾向があり、健康不安と健康行動とで、曖昧さ耐性との結びつき方が異なる」という知見が、40 歳代以上のサンプルにおいても認められるかどうかを明らかにするために設定した。分析の結果、藤岡 (2013, 2015) で明らかになったこととほぼ同様のことが明らかになった。したがって、健康不安と健康行動が単純な関係にはなく、健康不安を強く感じる者と健康行動に積極的な者が、必ずしも明確には重ならないということが、より一般性の高い水準においても認められることが明らかになった。

(3) 人々のナルシズム的な側面が健康行動と関連を持っているか (仮説 C)

この仮説は、健康リスクに関する行為の中でも自律性が高いと考えられる健康運動が、無関心型自己愛と過敏型自己愛という 2 種類のナルシズムとどのような関連を持っているかを明らかにするために設定した。分析を行った結果、①無関心型自己愛の強い者は、健康不安が低く、健康運動に対して積極的である②過敏型自己愛の強い者は健康不安とも健康運動とも関連をもたない、ということが明らかになった。これらのうち、②については、当初の想定とは違ったが、①については想定どおりとなった。特に①については、健康不安の高い者と健康行動を行う者が必ずしも重ならないという意味で、先にみた仮説 B に関する結果と重なりを持っている。

(4) 清潔志向は健康消費と関連を持っているか (仮説 D)

この仮説は、儀礼的行為の 1 つとしての清潔志向と、消費の節度との関連を明らかにするために設定した。

清潔は汚穢の対概念であり、儀礼論を参照すると、清潔志向は儀礼的行為の 1 つとして理解することができる。さらに、清潔志向は、消極的清潔と積極的清潔に分けることができ、特に積極的清潔は、様式性の追求という側面を持つという意味で、節度のある消費、あるいは中庸な消費と関連を持つことが考えられる。

清潔志向と健康消費との関連を分析した結果、当初の想定どおり、積極的清潔志向は、自然食材の摂取、スポーツ、食事バランスの重視、生活リズムへの配慮、ストレス軽減といった、反復的な要素を持ち節度を旨とする健康消費と関連を持つことが明らかになった。

(5) 世帯を構成する人員が乏しいほど健康不安が高く健康消費に積極的であるか (仮説 E)

この仮説は、ベックのリスク社会論が社会の個人化を前提にして成り立っていることに鑑み、リスクの緩衝地帯としての世帯が、健康不安や健康消費にどのような影響を与えているかということ明らかにするために設定した。

分析の結果、健康不安に対しては、夫婦のみ世帯、夫婦と未婚子世帯、三世代同居世帯のいずれもが、単身世帯と比較して健康不安が小さいことが明らかになった。他方、健康消費については、世帯構成の影響は認められなかった。したがって、健康不安については、仮説が支持されたが、健康消費については仮説は支持されないという結果になった。

(6) 曖昧さ耐性を規定する要因

これは、仮説 B の独立変数として使用した曖昧さ耐性について、それを規定する要因を明らかにするために行った分析である。なお、先行研究が限られており探索的なアプローチとなるため、明確な仮説は設定していない。

曖昧さ耐性を従属変数とした、重回帰分析を行ったところ、世帯構成や学歴において、効果を持つ傾向も見られなくはないが、基本属性に関する変数の影響ははっきりしなかった。それに対して、曖昧な事柄に対処する経験を示す変数として設定した「生まれ育った地域と異なる地域における生活経験」がプラスの効果を持ち、近所づきあいの濃さ、一般的信頼の高さといった社会関係資本、生活満足度の高さもプラスの効果を持つことが明らかになった。

曖昧さ耐性を規定する要因という問題については、これまで研究の蓄積が少ないが、今回明らかになった分析結果をもとに、今後研究が進展する可能性がある。

<文献>

- Beck, Ulrich, 1986, Risikogesellschaft: Auf dem Weg in eine andere Moderne, Frankfurt: Suhrkamp. (=1998, 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学出版会)
- 藤岡真之、2013、「消費社会の変容と健康志向—脱物質主義と権威主義に着目して」博士論文 (立教大学大学院社会学研究科)。
- 藤岡真之、2015、『消費社会の変容と健康志向—脱物質主義と曖昧さ耐性』ハーベスト社。
- Halkier, Bente, 2001, "Consuming

ambivalences: Consumer Handling of Environmentally Related Risks in Food," Journal of Consumer culture, 1(2):205-24.

Tulloch, John and Deborah Lupton, 2002, "Consuming Risk, Consuming Science: The Case of GM foods," Journal of Consumer Culture, 2(3):363-83.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

①野尻洋平、2017、「『消費とリスク』をめぐる個人化論の批判的検討—健康不安および健康消費に対する世帯構成の影響」『経済社会学会年報』38: 近刊(査読有)。

②鈴木康治、2016、「消費行為の高度化の論理」『第一工業大学研究報告』28巻、99-108(査読無)。

[学会発表] (計4件)

①藤岡真之、「健康に関する消費と他者的なものに対する意識の関連」、第89回日本社会学会大会、2016年10月9日、九州大学(福岡県・福岡市)。

②野尻洋平、「個人化社会における『抗リスク消費』の実証分析—健康消費に対する世帯構成の効果」、経済社会学会第52回全国大会、2016年9月18日、麗澤大学(千葉県・柏市)。

③鈴木康治、「清潔志向の消費者と消費の節度—健康消費の分析を通じた関連性の検証」、経済社会学会第52回全国大会、2016年9月18日、麗澤大学(千葉県・柏市)。

④本柳亨、「健康不安と健康運動を規定する要因—平等・公正感覚と自己愛に着目して」、経済社会学会第52回全国大会、2016年9月18日、麗澤大学(千葉県・柏市)。

[図書] (計4件)

①野尻洋平、2017、『監視社会とライアンの社会学—プライバシーと自由の擁護を越えて』晃洋書房、全188頁。

②鈴木康治、2015、「抗リスク消費の諸類型—リスク回避に関する消費行為の論理」間々田孝夫編『消費社会の新潮流—ソーシャルな視点、リスクへの対処』、立教大学出版会、115-131。

③本柳亨、2015、「『抗リスク消費』と自己充足的消費」間々田孝夫編『消費社会の新潮流—ソーシャルな視点、リスクへの対処』、立教大学出版会、97-114。

④藤岡真之、2015、『消費社会の変容と健康志向—脱物質主義と曖昧さ耐性』ハーベスト社、全466頁。

[その他]

ホームページ等

2015年に行った質問紙調査の単純集計(PDFファイル)

<http://www.hirogaku-u.ac.jp/pdf/Tsyukei.pdf>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤岡 真之 (FUJIOKA, Masayuki)
弘前学院大学・社会福祉学部・准教授
研究者番号: 60405727

(2) 研究分担者

野尻 洋平 (NOJIRI, Yohei)
名古屋学院大学・現代社会学部・講師
研究者番号: 40713441

鈴木 康治 (SUZUKI, Koji)
第一工業大学・工学部・講師
研究者番号: 20434334

本柳 亨 (MOTOYANAGI, Toru)
立正大学・経営学部・講師
研究者番号: 60506723